

ふるさとテレワーク推進会議（第2回）

地域実証事業の進捗報告（5団体）

平成28年1月28日

北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業

代表団体	北海道北見市（受入側：北海道斜里町・北見工業大学・北見工業技術センター・(株)ワイス`スタッフ）		
実施地域	北海道北見市 北海道斜里町	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数：100人 地元雇用人数：5人
地方進出企業	グーグル(株)、(株)ミサワホーム総合研究所、(株)イグアス、(株)Waris (株)アイエンター、(株)アンブルーム、(株)ウィルリンクシステム、(株)エグゼクション、(株)要		
事業概要	北海道オホーツクの中核・北見市(地方都市)と知床世界自然遺産の斜里町(過疎地域)が連携。 大自然の魅力を活かす4種類5拠点のオフィスに、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。 地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。 いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

【実証項目1】 地方大学の学生採用を目的とした「ふるさとテレワーク」の実証

大学に隣接したサテライトオフィスで、東京本社と常時接続し、地方にいながら遠隔でのインターンを実施することにより、実際に会社の雰囲気を感じることで企業と学生をマッチングさせ、東京で経験を積んだ社員が将来的にUターンして地元で勤務を実施するための遠隔雇用の可能性を検証しました。

【学生との交流イベント】

- ・ 学内でシンポジウムを開催
参加者約200名うち学生約100名
- ・ スマートフォンアプリ開発の技術指導を
遠隔で実施



【学生インターン受け入れ】

- ・ 本社と結び北見でインターン学生を受入
3社で7回開催、参加学生36名

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

【実証項目 2】 地域特性を生かした、サテライトオフィスの実証

地域の特性を活かし企業ニーズに応えるサテライトオフィスを設置することで交流人口や移住人口の増加につなげるため、4種類のオフィスを設置し、求められる機能とその課題について検証しました。

【大学隣接型サテライトオフィス】



【商店街利用型サテライトオフィス】



【職住一体型サテライトオフィス】



【自然隣接型サテライトオフィス】



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

【実証項目3】 移動・交流人口を増やす観光連動型「ふるさとテレワーク」の実証

企業の社員が家族と一緒に地方に滞在し、社員は「いつもの仕事」を通常通りテレワークで実施。家族は地域の人との交流や、北海道生活を楽しむことで、地域のファンを増やし、リピーターを育成、ひいては移住を促進する観光連動型の「ふるさとテレワーク」を検証しています。



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

〔生活直結サービス〕

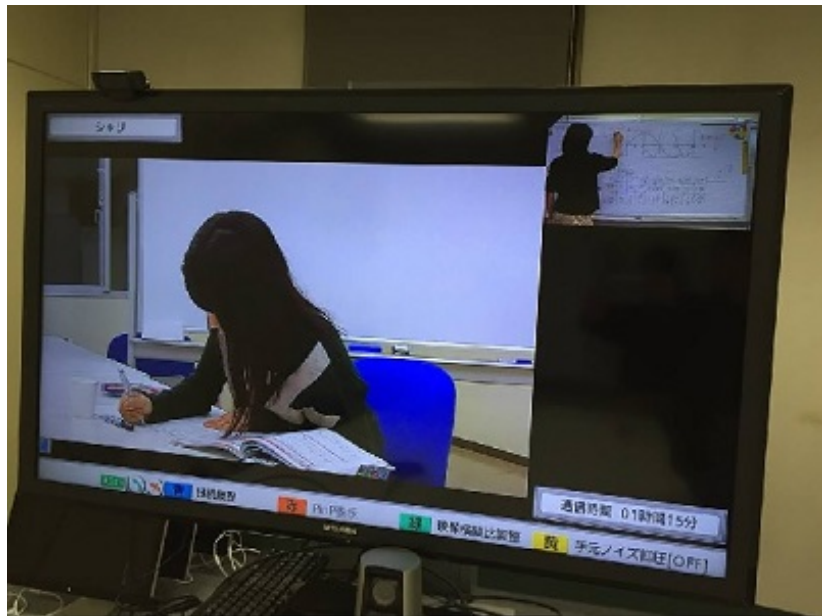
【生活実証項目1】大学受験を目指す地方在住高校生への遠隔家庭教師

過疎地域(斜里町)において、大学受験のための勉強をサポートするため、都市部の家庭教師が斜里町在住の学生に、遠隔で家庭教師を実施。

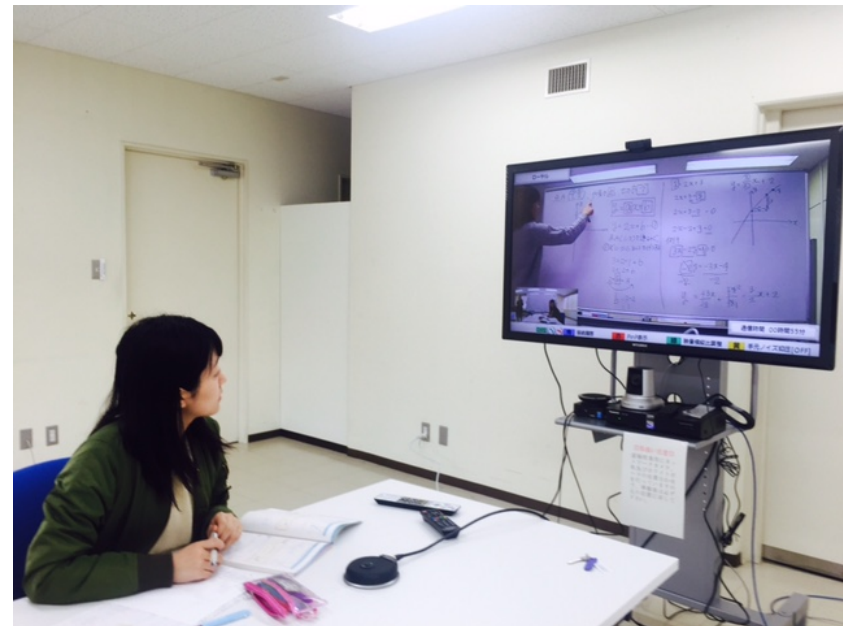
過疎地域における教育レベルを向上するための遠隔家庭教師について検証しました。

受講生徒：斜里町在住の高校生 3名

1回1時間30分～2時間、実施回数 5～9日（最大12回）



先生側



生徒側

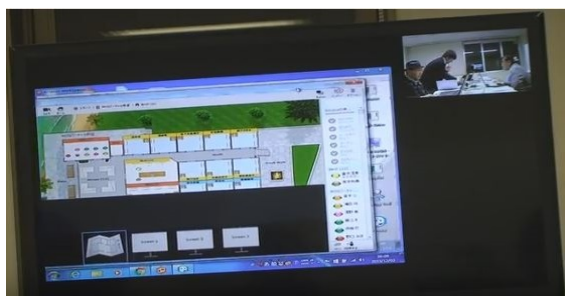
1. 現在の進捗状況・これまでの成果

〔生活直結サービス〕

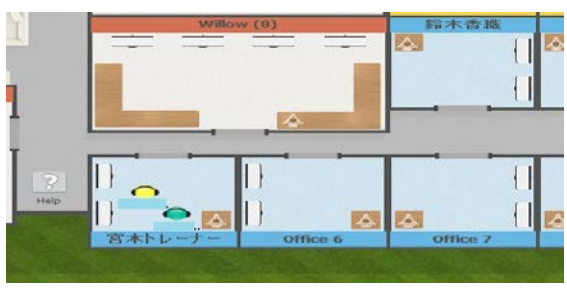
【実証項目2】 地方在住女性の資格取得のための「バーチャルオフィス」

バーチャル教室を活用し、パソコン等の資格を取得することで、テレワークで働くための地元人材を育成するため、講師の指導のもと、仲間と一緒に継続的に参加できる「テレエデュケーション」を実施。

- ・参加者 女性9名 男性2名

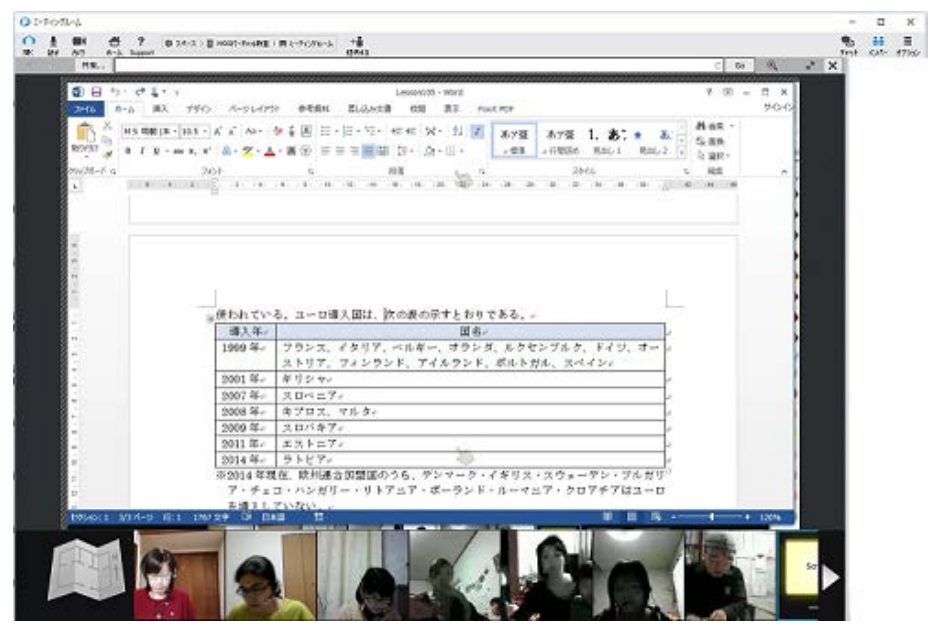


北見と斜里を結び集合研修を実施



個別指導

講師が教室にいる時は質問も可能



バーチャル教室でのフォローアップ

各章ごと(週1~2回)WEB会議を使い講師からポイントの解説と質疑応答を実施

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

〔生活直結サービス〕

【生活実証項目3】テレワークで働くための技術を身に付ける企業研修

テレワークでできる業務は少なくありませんが、現場教育が必要との理由で、発注元（都心部）の近郊に限られるケースが多いことから、テレワークで働くためのスキルや経験不足を補うため、地方のサテライトオフィスにおいて遠隔で企業研修を実施し、地方での雇用拡大のための検証を行いました。

- ・都市部企業が北見市のハローワークや地元情報紙により求人広告を掲載
- ・応募状況 27名
- ・書類選考 8名
- ・採用 2名

北海道「北海道ハローワークふるさと」テレワーク推進事業における実証事業

神奈川県 の企業が
在宅勤務 で働く 5名 緊急募集
パート社員を募集しています

時給 840円
自宅で勤務
研修あり
時間管理あり
機材貸与

お仕事について
 ◎勤務時間：12時～17時に自宅での勤務
 ◎休日等：土日5休、8時30～4時30の勤務
 ◎福利厚生：2016年2月末日※別途心労補償あり
 ◎通勤費の半額負担(毎月3万円利用)
 ※給与方法：振込方法に、お答えいたします。
 ◎通勤に必要なパソコンは貸借で提供いたします。

応募条件
 ◎オホーツク妙地に在住の20歳以上の方
 ◎通勤/帰省等で北見市内に来られる方
 ◎コミュニケーションがとれる方
 ◎自宅にインターネット環境がある方
 ◎平日13時～17時まで自宅等で勤務できる方
 ※2016年3月まで継続いただける方

応募方法
 貴会社（写真あり割付）と職研費を下記株式会社エイガスまでお持ちください。
 書類選考の上、面接と入社テストを行います。面接日 第11月12日(水)・13日(金)（北見市内にて）

株式会社エイガス
 〒712-0013
 神奈川県横浜市中区電 0790 リソシアパークビル17F
 CC251号 採用課担当
 ※お気軽にお問い合わせください

※JBC（日本テレワーク）のサービスに
 利用料が半額とした期間中、給与
 実労働時間5000円
 ※募集人数 252名



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

【実証状況】

	都市部からの移動人数	滞在日数
北見市	146(75)	336
大学隣接型	40(20)	
商店街利用型	34(18)	
職住一体型	72(37)	
斜里町	28(13)	52
自然隣接型	28(13)	
合計	174(88)	388

2. 直面した課題と解決策

【課題1】 受入体制について

北海道の大自然を活かしたイベントや体験観光などにより、社員及び家族への福利厚生的要素も含めながら北海道を満喫していただくことはできましたが、リピーターや定住という面では、受入側の人材・体制の充実は重要な課題です。

特にオフィスの管理や困りごと対応窓口などを一本化し、仕事と生活両面で支えていく必要性を感じました。

【課題2】 実証期間について

公共交通機関が雪で止まりましたが、サテライトオフィスで行う仕事は特に影響がありませんでした。



3. その他

【タイプの違うサテライトオフィスによるメリット】

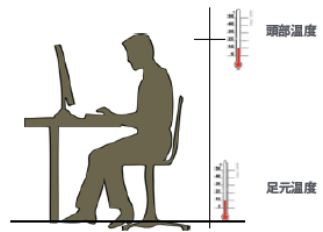
目的に応じた4つのタイプ別のサテライトオフィスを設置したことで、それぞれのサテライトオフィスやテレワーク環境を体験していただくことができ、オフィス環境のメリットやデメリットについて比較して意見をいただくことができました。

温熱環境について

配慮すべき点

温度調整

- ・職住一体型は石油ヒーターの前で一人作業していたため、足元から温まっていた。単独である程度限られた空間を利用する場合は個人で調整が可能だった。
- ・商店街型は足元の冷えと、顔の火照りを感じた。入口全面がガラス面のため、そこで冷えた空気が足元に溜まっており、温度差が生じていたと考える。



(°C)	商店街型	職住一体型	大学隣接型	自然隣接型	理想
頭部平均 (+1100mm)	27.5	23.6	28.0	24.6	-
足元平均 (+0mm)	16.8	25.3	23.9	18.4	
差 頭部-足元	10.7	-1.7	4.1	6.2	

※ 測定時間は商店街型のみ15~18時、それ以外は9~18時。自然隣接型は2日目の値。

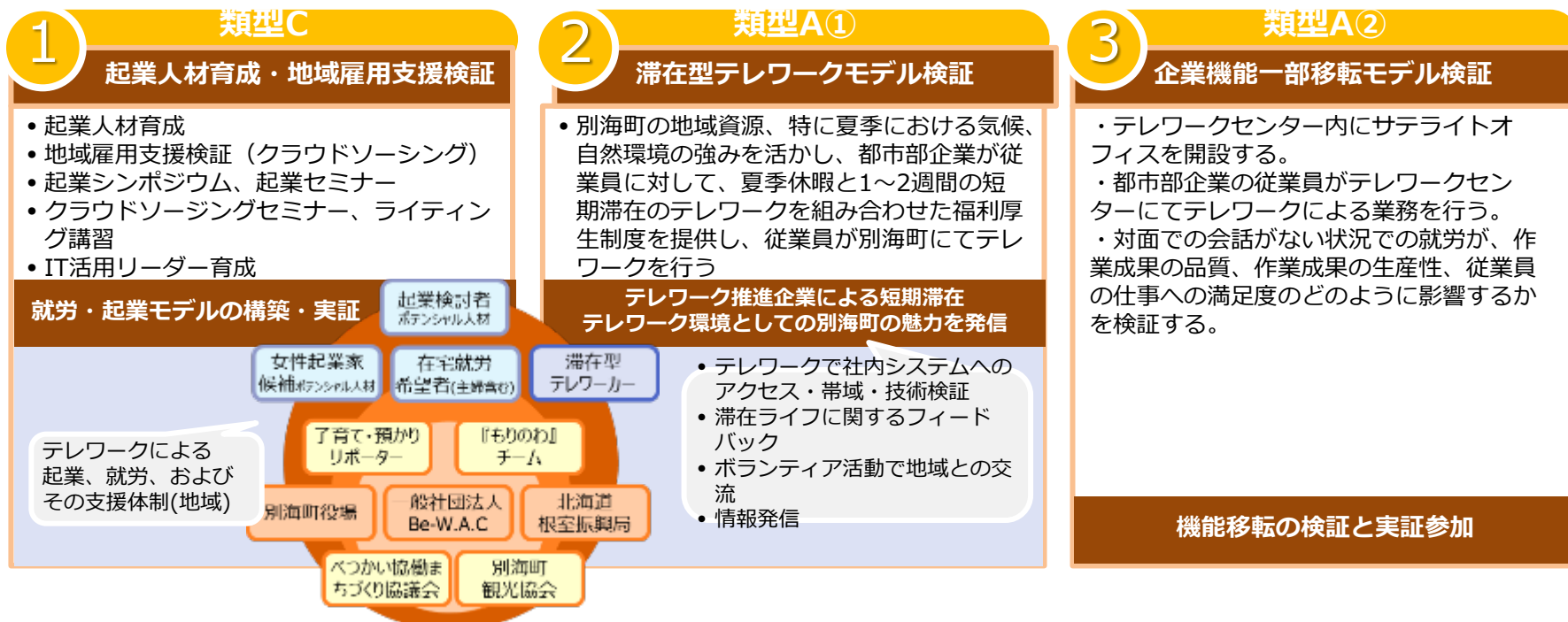
【複数企業の参加によるメリット】

都市部参加企業数が9社と多かったことで参加企業同士も情報交換ができたことは、メリットとして挙げられます。



過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証 ～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～

代表団体	一般社団法人 Be-W.A.C.		
実施地域	北海道野付郡別海町	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数：24人 地元雇用人数：21人
地方進出企業	日本マイクロソフト、ダンクソフト		
事業概要	別海町という豊かな資源（漁業・農業・高い出生率）のある町に、ITインフラを整備し、町民のIT利活用を促進することで、町民の内外に対するコミュニケーションを活性化する。テレワークやサテライトオフィスに関心の有るIT企業、起業支援団体、学生などを中心とした「人の流れ」を生み出し、人材交流を促進する。別海町の豊かな自然資源と近未来のビジネスとの融合を軸として、地域が運営・自立し、持続可能な地方創生モデルを実現することを目的とする。		
実証期間終了後の予定	次年度継続予定		



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

横展開可能な汎用モデル

滞在型 テレワーク モデル検証 【類型A①】

- 9月から11月にかけて、計4回実施した。
- **テレワーカー23名、帯同家族32名の計55名が滞在した（目標テレワーカー24名）。宿泊数に換算すると延べ330泊。**
- テレワーカーに対してアンケートおよびヒアリングを実施した。当モデルに対する満足度はおおむね高い。
- 自然の中で家族と過ごす時間を確保できたこと、父親、母親の働く姿を子供が見ることにより、**家族の絆が深まったことが主な理由である。**
- 「リピート希望」の回答率が高い。「自然環境が素晴らしい」という理由に加え、**「地域住民の方々と再会したい」という理由も多かった。**実証の中で地域住民との交流の場を設けたことが、この回答結果につながったと評価している。
- 実証を通して、**テレワーカーへの動機付けにつながるプラス要素を発見できたことは大きな成果**だと考えている。次年度継続に向けた検討の中で、テレワーカー、家族にとってのメリットを再定義し、その効果や付加価値を高めるための追加的な施策を加え、都市部企業に効果的に遡求することを計画していきたい。

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

企業機能 一部移転モデル 検証

【類型A②】

地域特性が高いモデル

- 10月下旬～2月にかけて実施中である。テレワークセンターに1名常駐し、本来業務を行っている。
- 通年利用が前提となるモデルと考えるが、別海町への適用にあたっては、冬の気候が厳しい、あるいは、テレワークセンターから地域内施設への移動距離が長い等、**別海町の地域特性に適合したモデルを構築する必要がある。**
- 現在、企業機能一部移転モデルを別海町において成立させるための必要条件を洗い出すことに主眼をおいた実証を行っている。成果報告書にてその実証結果をとりまとめる。その結果をもとに、次年度以降での位置づけ（優先度等）を明確にする予定である。

起業人材成・地 域雇用支援検証 【類型C】

地域特性が高いモデル

- 9月より継続中。起業、クラウドソーシングを利用したテレワーク、地域ICTサポーター育成をテーマとした計6回のセミナー、講習会を実施した。その後、参加者を中心に継続的なフォローを行っている。
- 本実証の中で、**Iターンした夫妻が起業**された（グラフィックデザイン関連）。他、地域住民1名が起業準備中である。
- **地域住民5名（主婦）が、クラウドソーシングのサービスを利用したテレワーク**を12月から始めている。家事や育児との両立を目指している。
- **「こういう働き方があることを知らなかった。紹介してくれてありがとう」**、「自宅からできる点、また仕事の量を調整できる点が良い」というコメントがあった。スタートアップ直後の現時点ではテレワーク参加人数は少ないものの、**当地域における、主婦層を中心とした潜在的なポテンシャルを感じている。**
- 他方、セミナー、講習会に参加し興味をもっていたが、実際にテレワークに至らない方も多い。スキルのアンマッチや、自分のPCを持っていないことが、主な理由である。
- **テレワークの意思のある地域住民が参加しやすい環境の必要条件**について、次年度以降の計画の中で検討中である。

2. 直面した課題と解決策

テレワークセンターの 維持運用

- 市街地からテレワークセンターまでの移動距離が長く、**移動時間がかか**る**中での施設管理が負担**となる。⇒**管理人の設置、地元町内会や法人への委託、テレワーカー兼管理人の設置**（検討中）
- 旧小中学校（職員住宅）を利活用しているため、**センターの規模が大き**く、**通年利用を想定した場合、コストパフォーマンスは良いとは言えない**。光熱水費（基本料金、冬季の暖房費）、施設清掃費、施設周辺環境整備費など、年間の維持管理費が負担となる。⇒**利用者に負担にならない程度の一定の利用者負担**（検討中）

テレワーカー向け生活関連 サービスの利便性

- 公共交通が脆弱な地域である。特に「空港⇄テレワークセンター」「テレワークセンター⇄各施設」の移動については、便数が少なく接続の悪いバスのほか、公共交通機関がない中での**車での移動は必要不可欠**。⇒**レンタカー利用に関する、テレワーカー（参加企業）への一部助成**（検討中）
- 都市部からの**移動コストが高い**。中標津空港及び釧路空港を利用したフライト移動となるが、ピークシーズンはフライト代が高価である。⇒（検討中）

地域活性化を実現するための 具体的なシナリオ

- テレワーク促進を通して、地域の産業振興、雇用促進、移住定住促進をどのように実現していくかについて、**地域住民の同意を得られるようなシナリオ作りが必要**である。⇒**地域の官＋地域の民＋地域外の民による三位一体の推進母体の創設と議論の活性化**。地域住民や地域外の企業を巻き込んだ議論を推進し実効性の高いシナリオを作る（検討中）

3. その他

メディア掲載

1. 2015年1月4日 根室・別海にテレワーク拠点 町とマイクロソフト検討 (北海道新聞)
2. 1月31日 テレワーク拠点施設整備へ、別海町を視察 (釧路新聞)
3. 7月8日 テレワーク実証事業 旧光進小中跡を活用 (釧路新聞)
4. 7月8日 交流人口増を期待 別海のテレワーク実験決定 (北海道新聞)
5. 7月26日 新しい働き方を提案 情報通信機器を駆使「テレワーク」 (北海道新聞)
6. 7月28日 テレワークで地域活性別海でシンポ 新しい働き方を提案 (釧路新聞)
7. 8月11日 マイクロソフト、別海町でテレワーク実証実験 (産経新聞)
8. 8月11日 北海道に家族で滞在する働き方、日本MSが「ふるさとテレワーク」実証実験 (ZDNet Japan)
9. 8月25日 テレワークで働き方を変える、企業での本格普及を狙い国が本腰 (東京IT新聞)
10. 8月25日 別海のテレワーク始動 家族向けに観光もIT活用 会社離れて仕事を (北海道新聞)
11. 8月27日 テレワーク可能性探る (北海道新聞)
12. 9月4日 テレワーク始動 (北海道新聞)
13. 9月5日 テレワークちかく国と契約へ (北海道新聞)
14. 9月19日 テレワークで活性化を 青山学院大学生別海町視察 (北海道新聞)
15. 9月25日 目線合わせ町の良さ共有 青学と町民 地域活性化へ意見交換 (釧路新聞)
16. 11月15日 けいざいナビ テレワーク特集 (別海町と北見市、斜里町) (テレビ北海道)
17. 11月20日 別海に住み込み都内と同じ仕事 テレワークのフォーラム (北海道新聞)
18. 12月18日 テレワーク別海の事業体代表 WEB会議で全国に発信 (北海道新聞)
ネットでテレワーク報告 全国会議Be-W.A.C.活動紹介 (釧路新聞)

3. その他

事業外の取り組み



地域住民向けテレワーク

啓蒙セミナー

「テレワークはじめます」



東京ニュービジネス協議会 加
盟企業別海視察

日本パエリア協会 パエリア日本一
地元食材によるパエリア大会 地
元住民100名参加



無業若者就労支援
(若者UP)

テレワーク就労

1か月間の酪農体験



テレワーク展開のベースとなる、地域住民の参画と地域外との交流

都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業

代表団体	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
実施地域	岩手県 大船渡市	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数:22人+α 地元雇用人数:5人
地方進出企業	富士ソフト株式会社およびフリーランスIT系エンジニア		
事業概要	大船渡市内にふるさとテレワークセンターを整備し、都市部のIT企業(ニアショア開発)やフリーランスのIT技術者を誘致。 移住者と地元住民の地域交流を通じて、ITを活用した「地域人材育成」「新産業創出(地元雇用の実現)」「若者の地元定着」による地域活性化を目指す。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

地域活性・地域人材の底上げ

高度なITスキル人材である移住者が、人材育成等地域に貢献できるプログラムを実施



地域課題をテーマとしたハッカソン



アートワークショップ



小中高生向けプログラミングセミナー

地域人材育成

「ITの活用による新産業の創出」
「地域におけるIT人材の育成」

地域人材流出防止、地元雇用の機会創出等



ふるさとテレワークモデル実証

大船渡市ふるさとテレワークセンター



富士ソフト(株)
(神奈川県横浜市)

「ニアショア開発センター」を開設し、本社社員を大船渡市へ派遣。更に現地で新規採用する社員の育成と就労を推進。



東京都内の「フリーランスのIT技術者」が大船渡市へ移住。東京での業務をテレワークで実施。

都市部のIT企業やタウン人材を誘致

地元住民とテレワーカーの地域交流

移住者が地域に溶け込むためのプログラムを実施



農業・林業体験就労



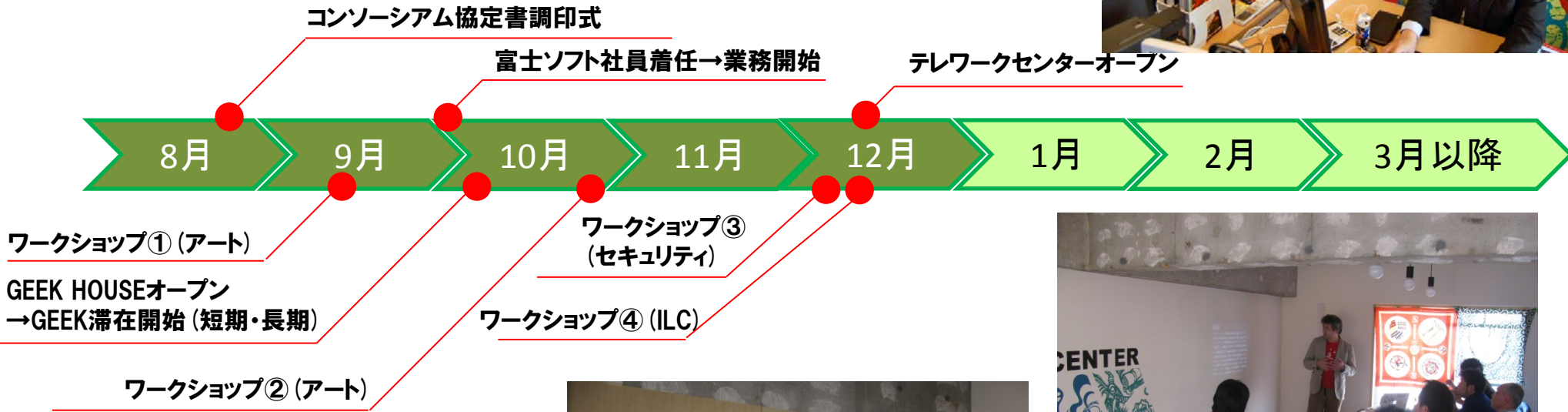
漁業体験就労

地域体験

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(1) 実証事業の展開

テレワークセンターのオープンが遅れたものの、大企業（富士ソフト）社員の移住、GEEK（フリーランスIT技術者）の短期・長期滞在および地域との交流は計画通り進展している



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(2) 構築したテレワーク施設の概要



GEEK HOUSE大船渡
(フリーランス向け職住施設)



大船渡ふるさとテレワークセンター



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

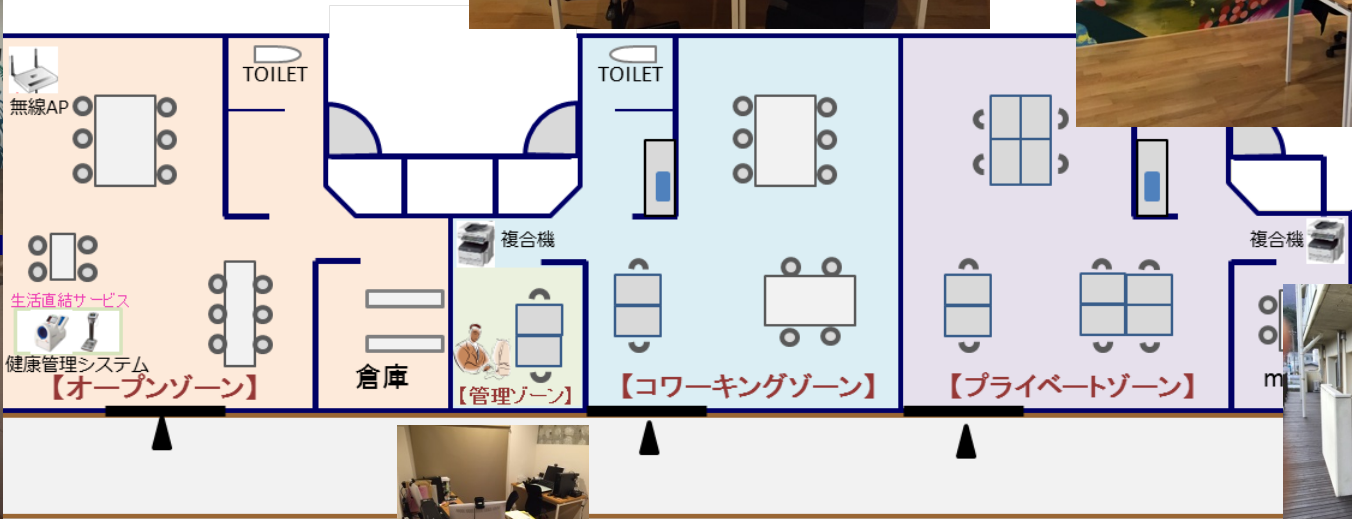
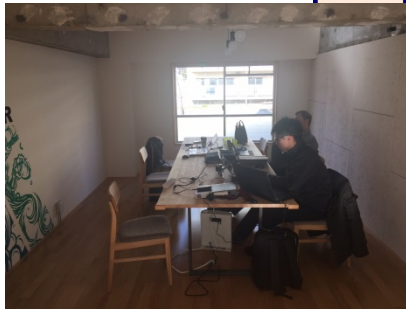
(2) 構築したテレワーク施設の概要

① 大船渡ふるさとテレワークセンター

大船渡市の中心部にある公営住宅（盛中央団地）の1F部分を「サテライトオフィス/テレワークセンター」として活用



- プライベートゾーン
⇒ 進出企業オフィス
- コワーキングゾーン
⇒ GEEKなどの執務スペース
- オープンゾーン
⇒ 地域交流イベントなど自由な利用



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(2) 構築したテレワーク施設の概要

② GEEK HOUSE大船渡



大船渡市の郊外部にある
仮設住宅の一部をGEEK
HOUSEとして利用



シェアハウス
+
コワーキングスペース



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(3) ふるさとテレワークの実施

①人の移動（※2015年12月末時点）

ア. テレワーカーの移住・滞在

所属	テレワーカー	移住・滞在形態
富士ソフト社員	Aさん	単身赴任での移住
	Bさん	家族帯同での移住 (Uターン) (本人+奥さん+お子さん)
フリーランスIT技術者など (GEEK)	移住者……1名	} 現在まで36名のGEEKが滞在
	長期滞在者……6名	
	短期滞在者……30名	

イ. 現地社員雇用

富士ソフトが現地社員 (IT技術者) を求人中(4名予定)

⇒ 年度内に雇用、研修のうえ、テレワーカーとして活用予定

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(3) ふるさとテレワークの実施

②テレワーカーによる文化資本の移転

地域住民を対象としたワークショップなどの開催・交流



#	時期	テーマ	参加者
第1回	9月	アート(テレワークセンターのデザイン構想)	地元高校生などが参加
第2回	10月	アート(テレワークセンターのインテリア制作)	地元高校生などが参加
第3回	12月	GEEKに教わる今さら聞けないインターネットの話	地域住民・企業などが参加
第4回	12月	GEEKに教わる北上山地のILCって騒いでるけど何? 素粒子って何? 宇宙?	地域住民・企業などが参加
第5回	1月	害獣対策アイデアソン	地元猟師・地域住民・テレワーカーなどが参加
	:	:	:
第6回予定	2月予定	GEEKに教わるプロモーションビデオ制作	
第7回予定			
第8回予定			
第9回予定			

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

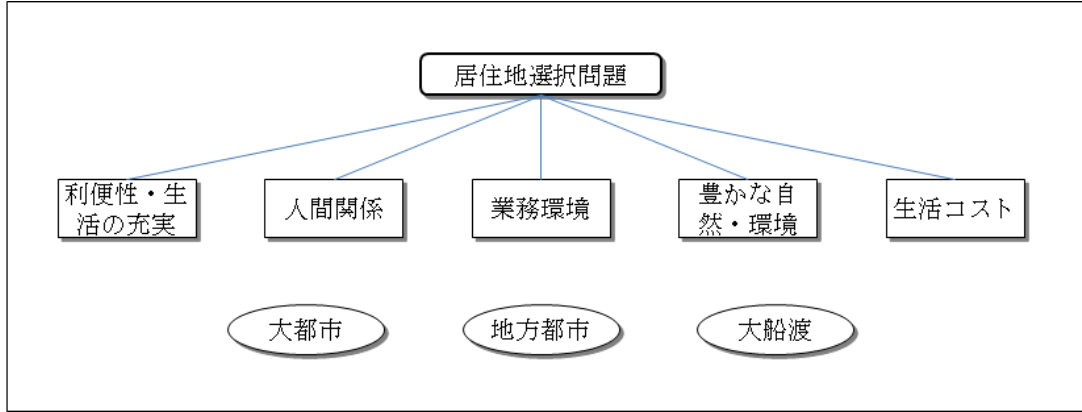
(4) 地域実証事業で実証するテレワーク機能

①テレワーカーの満足度の確保 (検証項目4)

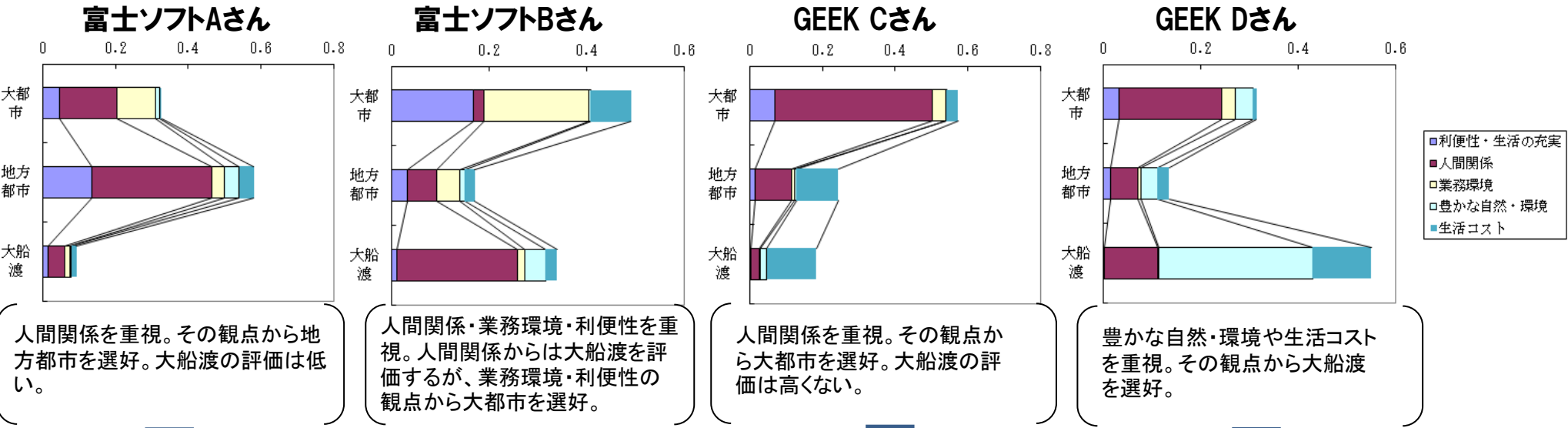
居住地選択に関する価値意識、および大船渡の選好の可能性を把握



大船渡でのテレワークの影響を推定 (満足度)



テレワーク開始時点におけるテレワーカーの価値意識 ⇒ 経時変化を測定中



テレワークの継続に伴い意識がどのように変化するか? (大船渡の評価・満足度は向上するのか?)

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(4) 地域実証事業で実証するテレワーク機能

②テレワーカーのワーク・ライフ・バランスの向上 (検証項目5)

進出企業の生産性の向上 (検証項目6)

テレワーカーの生活時間を測定



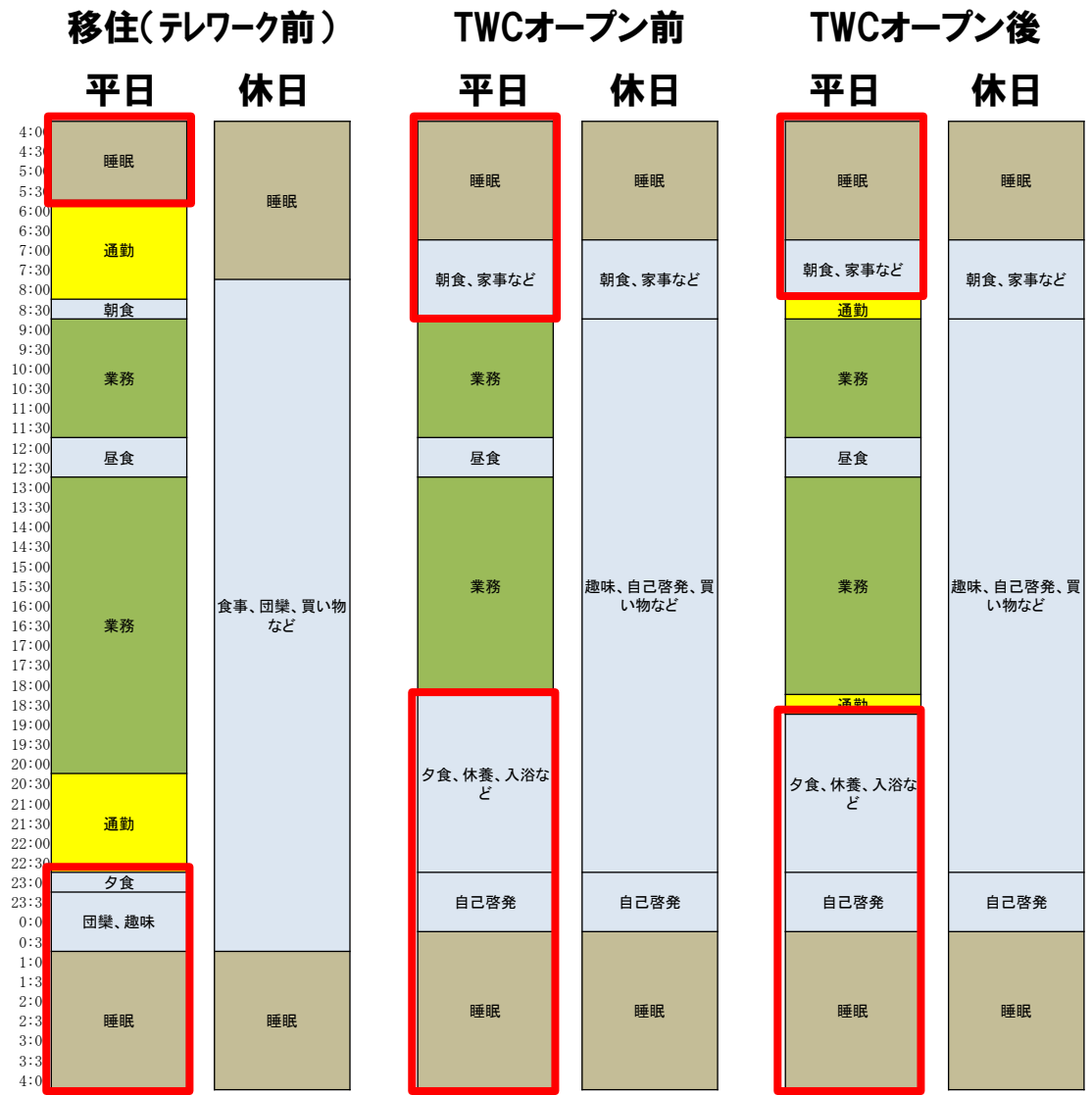
(例)
富士ソフト社員Aさんのケース
「プライベートとみなせる時間」
(平日1日あたり平均。睡眠を含む)

テレワーク前	約7時間
大船渡赴任後/ テレワークセンターオープン前 (在宅勤務)	約15時間
テレワークセンターオープン後 (サテライトオフィス勤務)	約14時間

主として、労働時間と通勤時間の短縮が要因



自己啓発などに充てる時間が生じている



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(4) 地域実証事業で実証するテレワーク機能

- ③ 遠隔地間、地域内、拠点内でのコミュニケーション不足の解消(検証項目1)
遠隔地における勤怠管理不足の解消(検証項目2)
ポータルシステム(検証項目3)



テレワークセンターオープン (12月中旬) に伴い、検証開始

(例)

入退室管理システム (Akerun)
による勤怠管理

(例)

テレワーカーのカウンターパートに対する
インタビュー調査 (今週実施) など



ログ解析

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(5) 地域実証事業で実証する生活直結サービス

① 地方に移住した人の健康管理

テレワーカーの健康状態・活動などを測定

テレワークセンター内に体組成計・血圧計等を設置



テレワーカーが活動量計を携帯



- 大船渡ではテレワークセンターでデータ記録
- 東京等ではコンビニでデータ送信



テレワーカーの健康状態・活動などをWEB管理
(+専門家(市役所の保健師)による指導)



テレワーカーの
運動不足・肥満傾向

ウォーキングの励行など

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

(5) 地域実証事業で実証する生活直結サービス

② 地方に移住する意義作りとしてのアグリ就労マッチング

農業・漁業・狩猟など地域活動情報システム
(データベースサイト) を開設



テレワーカーが検索して就労体験⇒活動報告などの情報を蓄積

2. 直面した課題と解決策

課題	概要	解決策
公営住宅等集合住宅内でのテレワークセンター設置・運営に伴う課題	工事の際の騒音・振動に対する住民の苦情や、駐車場利用ルールなど、居住環境である集合住宅の一部にテレワークセンターを設けることに伴う課題が顕在化。	<ul style="list-style-type: none">✓ 工事の際の課題は解決済み（⇒テレワークセンターの開設遅れに影響）✓ コミュニティと共存しながらの運営を心がける

3. その他

(1) 地元メディアでの露出

① 調印式 (8月)

- ✓ 地元紙 (岩手日報・東海新報) などに掲載
- ✓ 地元テレビ局 (岩手めんこいテレビ) のニュースで報道

② 開所式 (12月)

- ✓ 地元紙 (岩手日報・東海新報) などに掲載

3. その他

(2) 日本テレワーク学会セミナーでの講演

福山宏^(*1)『ふるさとテレワークのチャレンジと課題～大船渡・京丹後からの報告』
(平成27年11月/テレワーク月間協賛セミナー「働き方改革で実現するトランスボーダー社会」
(第17回日本テレワーク学会アカデミックサロン))

*1 NTTコミュニケーションズ



3. その他

(3) 専門誌(地方公共団体情報システム機構機関誌)への特集記事の掲載

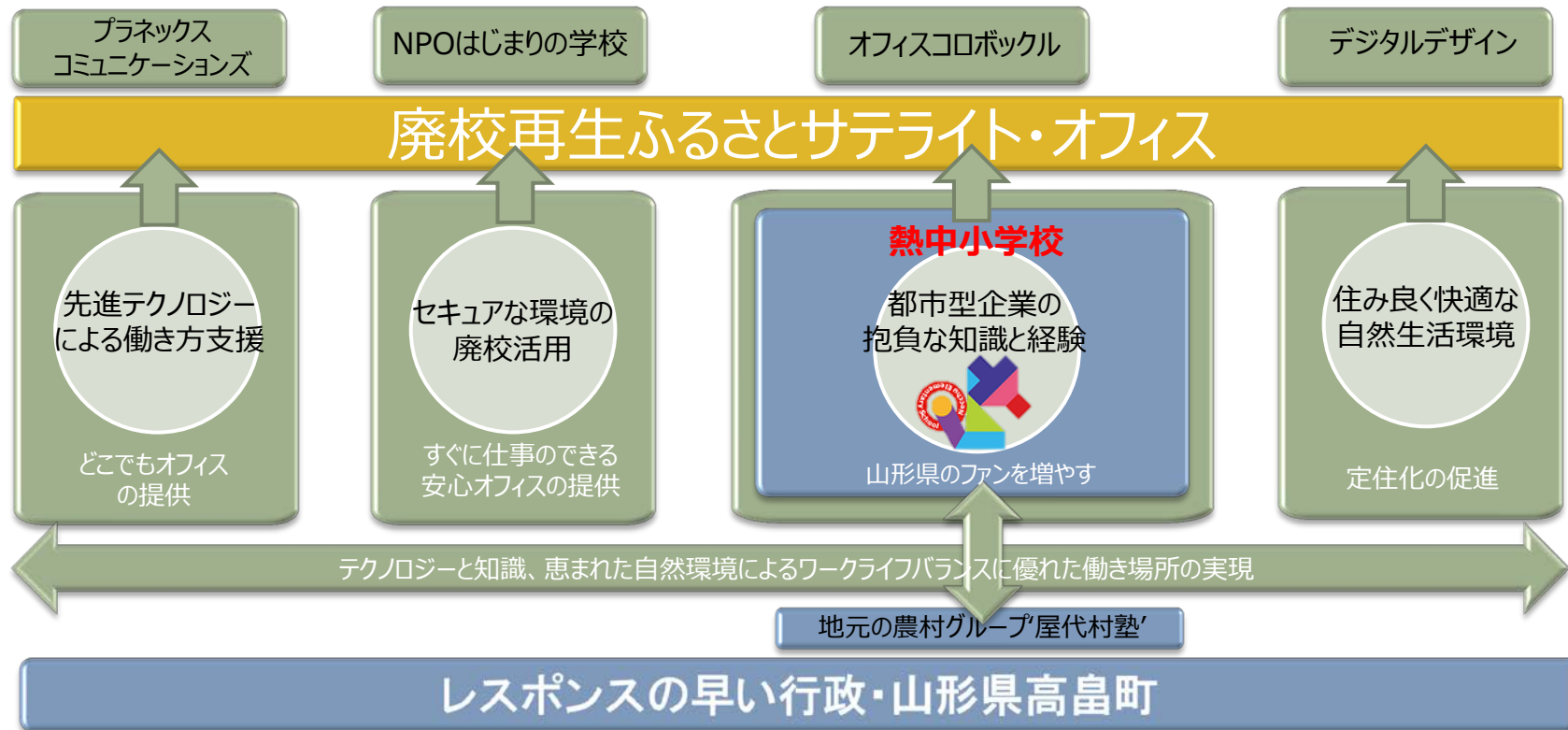
福山宏^(*1)『地方の課題解決に対するテレワークの波及効果について
～岩手県大船渡市における実践研究から～』(「月刊 J-LIS」平成28年1月号所収)^{*1} NTTコミュニケーションズ



➡ 全国の地方公共団体へのアピール

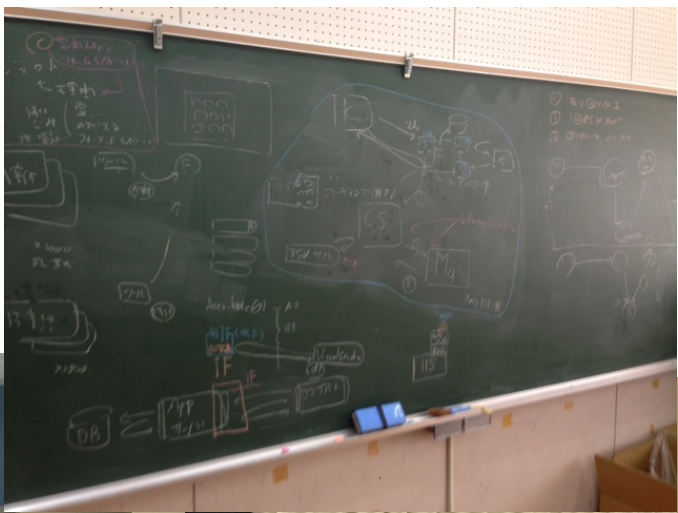
廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト

代表団体	高畠町		
実施地域	山形県東置賜郡 高畠町	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数:5人 地元雇用人数:40人
地方進出企業	プラネックスコミュニケーションズ(株)、(株)デジタルデザイン、(株)オフィスコロボックル		
事業概要	①廃校をサテライトオフィスとして再活用②中山間部サテライトオフィスにおける勤怠管理と安心安全確保 ③テレワーク勤務者の家族の見守り④在宅型分散クラウド入力サービスの創出⑤高齢者のマネージメント 支援システム⑥NPOによる文化、教養、実業教育提供を実証する。		
実証期間終了後の 予定	実証期間終了後も継続予定		



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

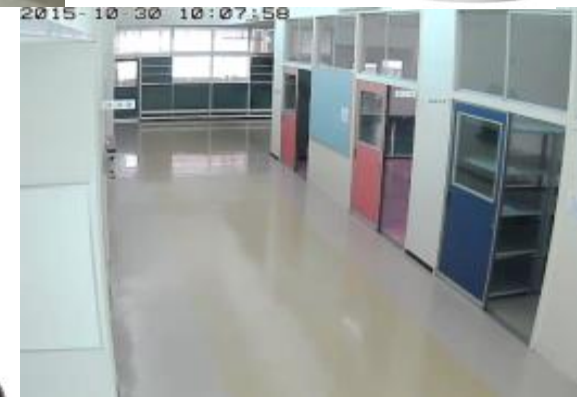
実証項目1 中山間部におけるサテライトオフィスにおける勤怠管理システム



カメラ設置例（礼法室前廊下）



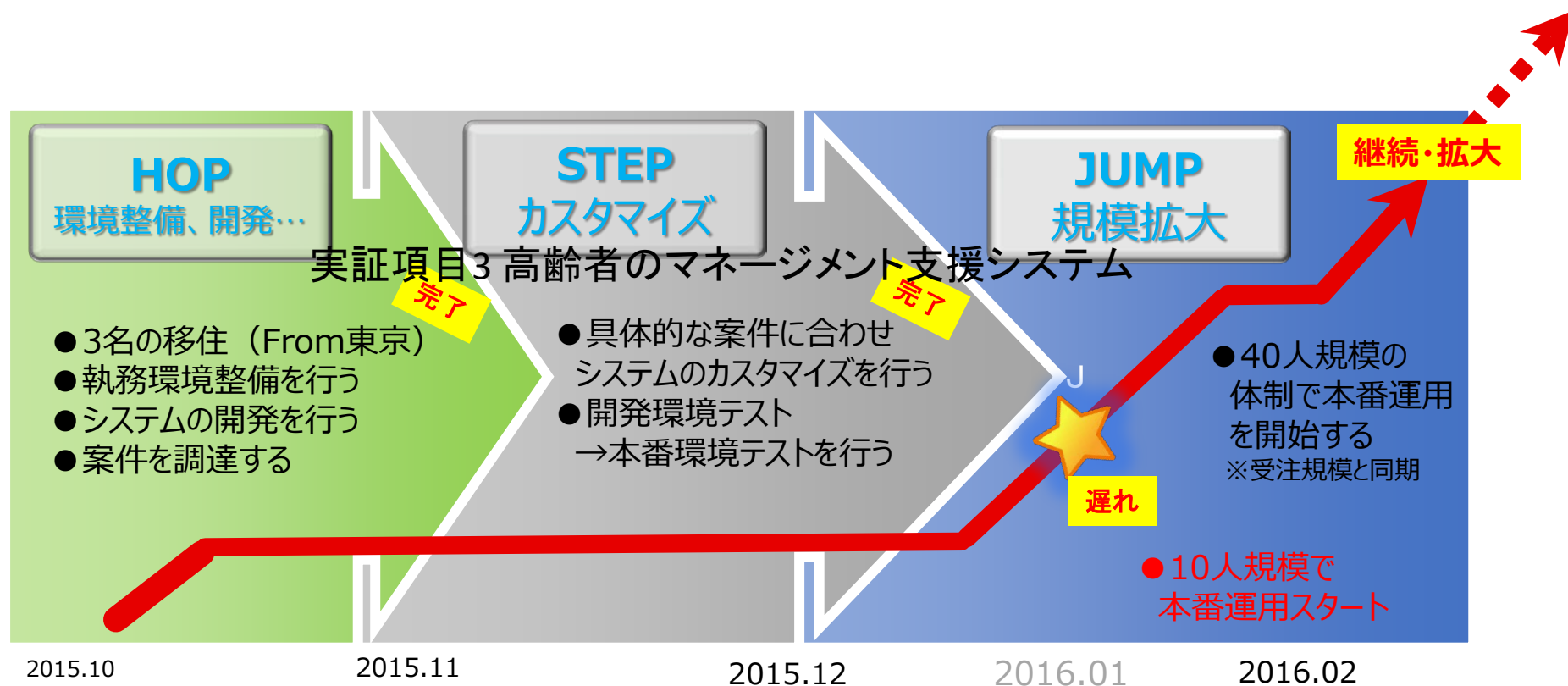
No.	カメラ機種	シリアル No.	F/W Ver.	カメラID	初期 PW	設置後 PW	設置場所	カメラID QR
4	CS-QR20	010F09716AR	.23.0	AM6DKX1PE36E8MTYMWEJ	2513		廊下1 礼法室	



タブレット端末やスマートフォンで映像モニター可能



実証項目2:仕事を創る(分散入力実証)経過報告



※2016年3月以降も、現在の施設・設備・人員を継続して利活用し規模拡大を目論む!!

実証項目3 高齢者のマネージメント支援システム

サイバネットシステムズ(株)

取締役会	5回	3回	1回	1回
指名報酬委員会	2回	1回		1回

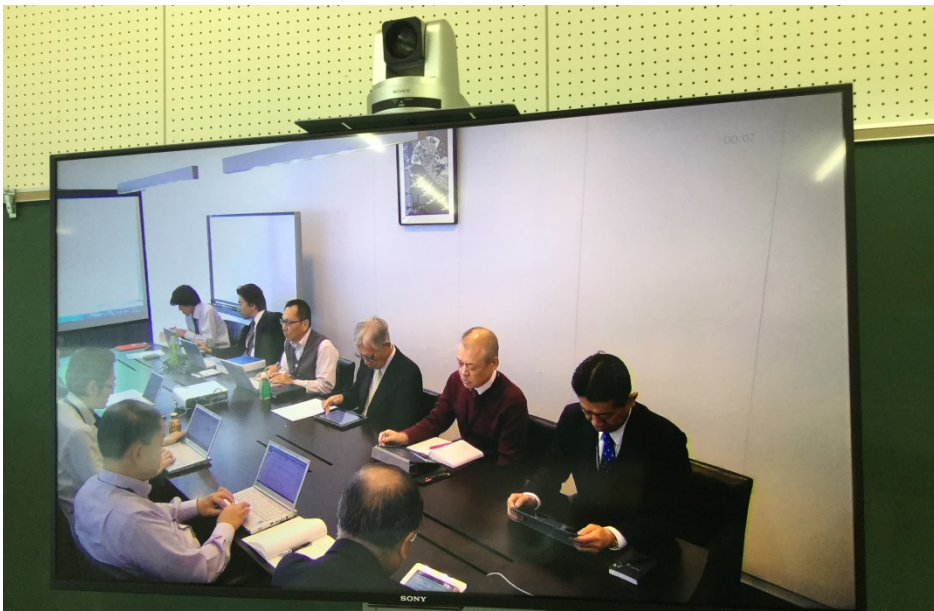
サイバーコム(株)

取締役会	5回	3回		2回
監査役会	5回	3回		2回
合計	17回	10回(60%)	1回	6回

TV会議システム

電話エントリー

リアル出席



2. 直面した課題と解決策

直面した課題—監視カメラによる勤怠システムの問題—解決済み

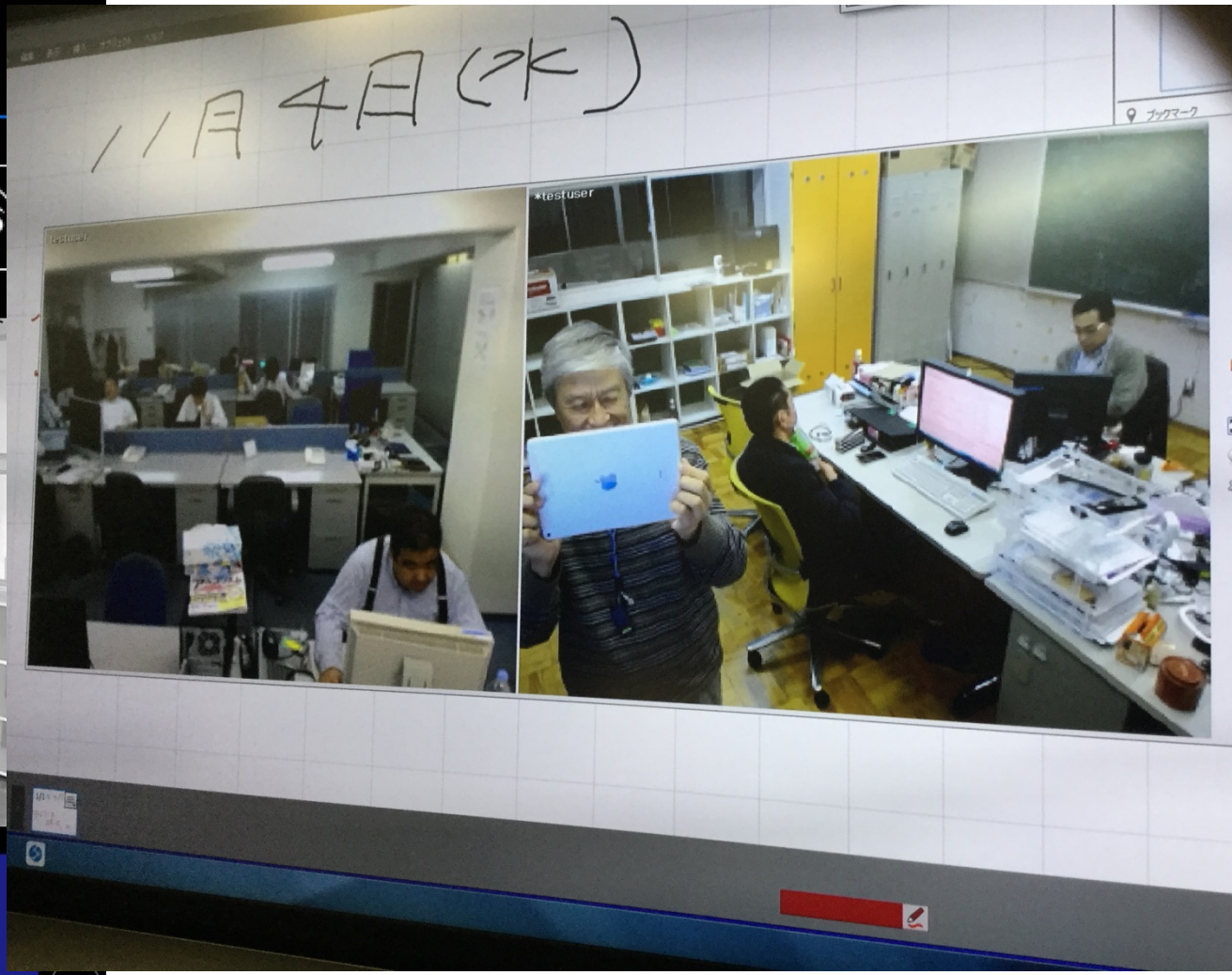
docomo 14:15 64%

カメラ切換 OC1 メニュー

オンライン / WiFi
640x480 / フレームレート: 15
接続数: 2
2015-11-18 14:15:44

写真撮影する 写真を表示する 録画を再生する 聞く

This image shows a mobile application interface for monitoring cameras. At the top, it displays the carrier 'docomo', the time '14:15', and battery level '64%'. Below this is a navigation bar with 'カメラ切換' (Camera Switch), 'OC1', and 'メニュー' (Menu). The main area shows connection status: 'オンライン / WiFi', resolution '640x480 / フレームレート: 15', and '接続数: 2' (2 connections). A timestamp '2015-11-18 14:15:44' is visible. At the bottom, there are four control buttons: '写真撮影する' (Take Photo), '写真を表示する' (Show Photos), '録画を再生する' (Play Recording), and '聞く' (Listen). A small smiley face icon is also present.



■在宅入力希望者（オペレータ）増員の取り組み

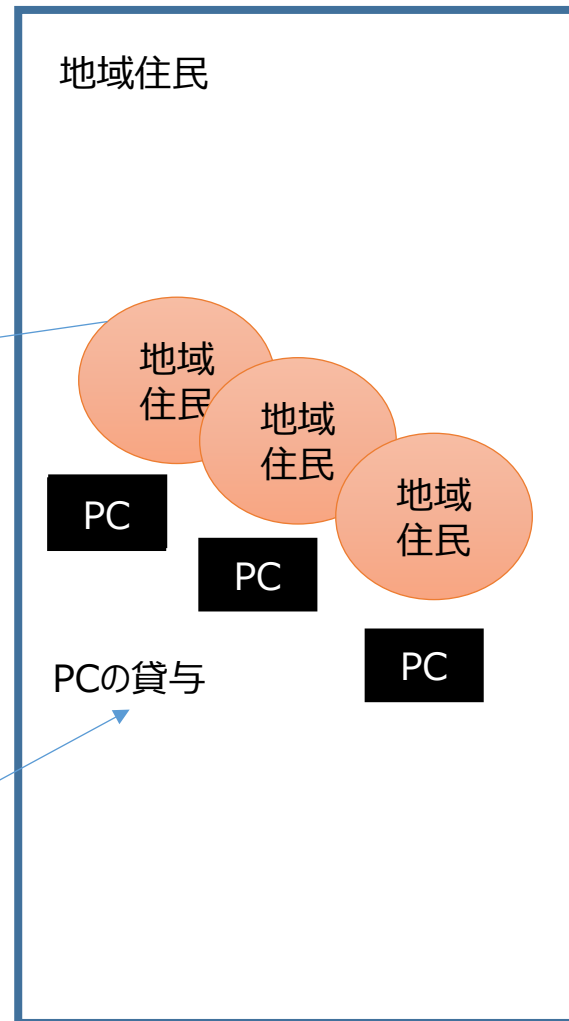
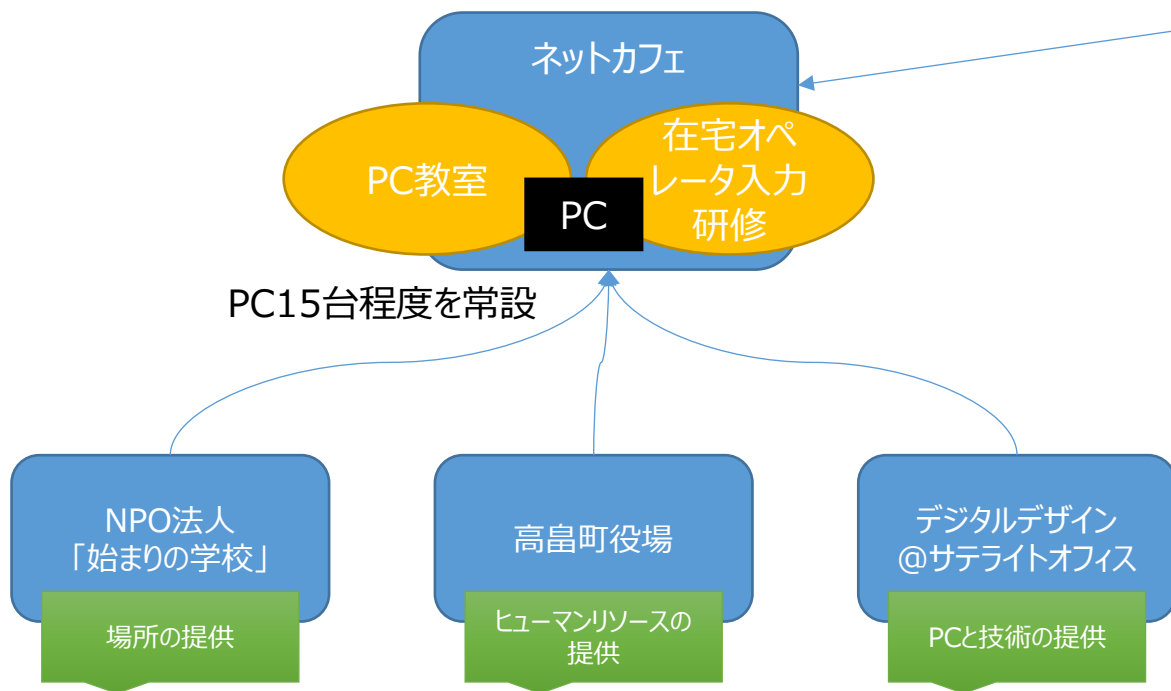
地域住民へ周知、作業環境の多様化、PC未経験者の発掘

ネットカフェ

- ・地域住民を呼び込む目的に加え、自宅にネット環境が無い人に対する、ここに来る事で「いつでも」「好きな時に」入力作業に参加できる

PC教室

- ・PC未経験者や、初心者に対して、在宅入力に必要な教育を実施し対象者の裾野を広げるとともに、地域のITリテラシー向上にも寄与



※これらを、コンソーシアムメンバーが一致協力して対応中

課題と対策

①近隣地域の在宅入力希望者が思うように集まらない

➡高畠町役場のメンバー（移住交流センター）が告知活動

熱中小学校課外授業の「PC教室」にて告知活動

熱中小学校の生徒さんのネットワークで告知活動

②いままでPCを利用した事が無い初心者に対する対応

➡熱中小学校課外授業の「PC教室」にて基礎教育を実施

③自宅にインターネット接続環境が無い希望者に対する対応

➡熱中小学校内に、エントリブースを設置し、近隣住民が気軽に立ち寄って

入力作業に従事できる環境を整備

（ここで、オリエンテーションや研修会も実施）

生活直結サービスー離れたご両親の見守り



熱中小学校の流儀



「他力創発」を合言葉に……
人が集まり……多様な授業を通して

“創業精神”を育む場を提供し
挑戦する人を創り
日本を考える
熱中流儀



流儀とは、
あるものをどう行か（例えば、人が仕事やスポーツ競技、プロジェクト等はどう取り組みか?!）ということについて
個人の一代の技能でなく、ある一定の技術論に基づく技術が、集団的、伝統的に共有されている技能共同体を指す。

生活直結サービス

- 実証項目2 NPO法人との協業による文化、教養、実業での教育
- 熱中小学校の10月－1月の24講義をネット放映しサテライト参加者に解放



3. その他

「廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト」に関する報道一覧(実績)

媒体	記事タイトル等	公表日	URL
山形新聞	・総務省実証実験事業に校舎利用 ・高畠など全国15地域がPR会議「テレワーク」の課題など意見交換 その他記事多数	H27.7 H27.12.18 ほか	
米沢日報 デジタル	廃校を利用した大人のための「熱中小学校」開校	H27.10.16	http://www.yonezawa-np.jp/html/newsmovie/2015/20151006mov1.html
ダイヤモンド オンライン	IT界の熱きリーダーが山形の廃校に集結！「熱中小学校」のユニークな授業の数々	H27.11.20	http://diamond.jp/articles/-/81970
PC WATCH	「熱中時代」のロケ地を利用した「熱中小学校」とは？	H27.11.30	http://pc.watch.impress.co.jp/docs/column/gyokai/20151130_732626.html
mugendai	山形の廃校が、大人の出会いと学びの場に－「熱中小学校」が地方創生の姿を変えていく	H27.9.17	http://www.mugendai-web.jp/archives/4410/2
テレワーク月 刊	【イベントレポート】11月27日開催テレワークフォーラムin山形	H27.12.11	http://teleworkgekkan.org/news/20151211_173

3. その他

「廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト」に関するメディア展開予定

媒体	内容等	公表予定日	備考
NHK山形	熱中小学校及び本実証事業に係わる移住者を取り上げた番組を放映予定。	H28.1.28 7時45分－ 8時の間	東北全域で 5分間
NHK山形	同上	H28.2.4 18時10分－ 19時の間	山形県内で 5分間

もう1度7歳の目で世界を...

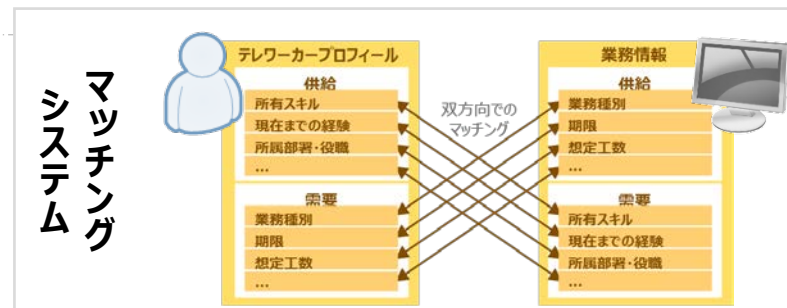
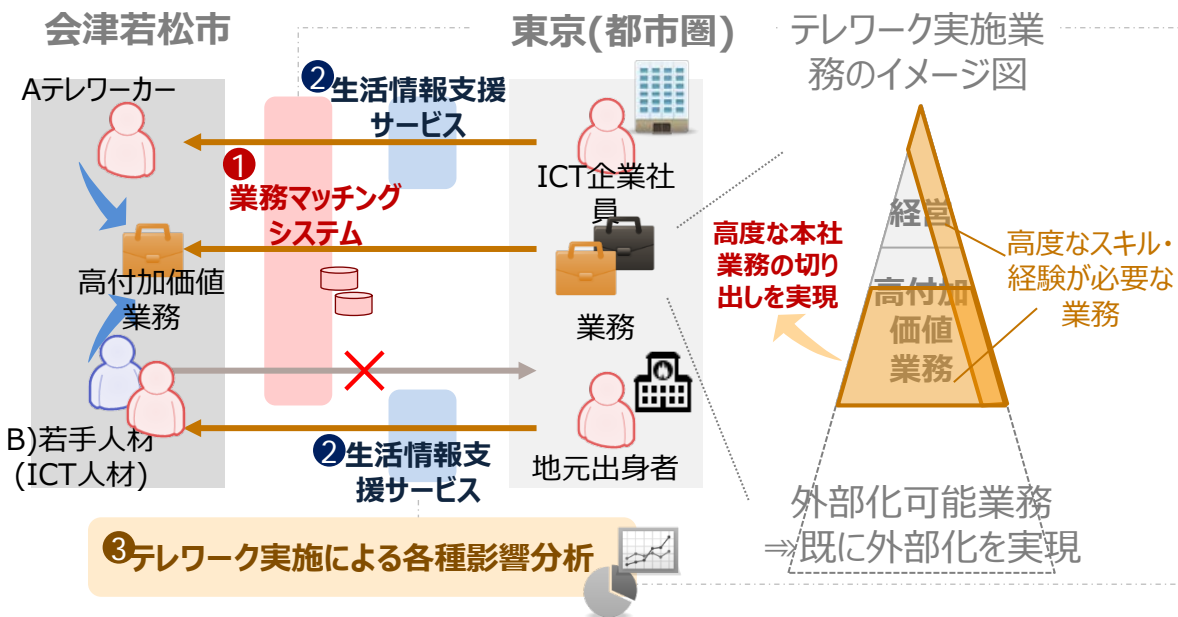


TAKAHATA

熱中小学校

マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化

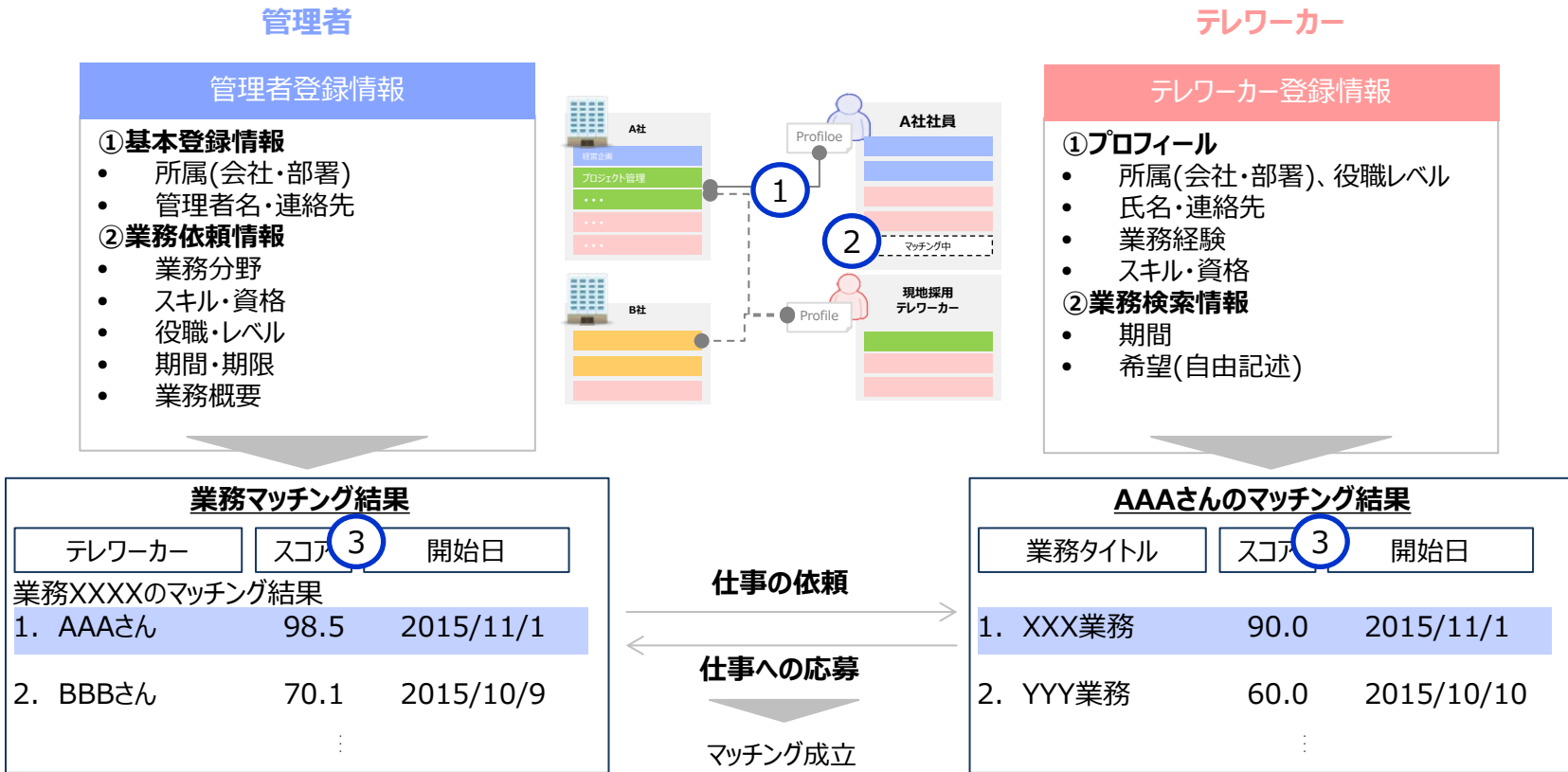
代表団体	本田屋本店有限会社		
実施地域	福島県会津若松市	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数:10人 地元雇人数:5人
地方進出企業	アクセンチュア株式会社、株式会社ブリスコラ、日本エンタープライズ株式会社		
事業概要	<p>本事業では、都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることで、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与する。</p> <p>検証の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務：本社業務とテレワーカーの最適なマッチング ②生活：移住者が地方で感じる不安や不便を解決するクラウドサービス ③効果：テレワーク導入が企業・テレワーカー・地域に及ぼす効果 		



1. 現在の進捗状況・これまでの成果

● 実証項目 1：細分化された業務と実施人員のマッチングシステム

- ✓ 管理者とテレワーカーとの間で業務マッチングシステムを提供開始した。
- ✓ 「ミニジョブマッチングシステム」では、細分化した業務 = ミニジョブについて、管理者とテレワーカーの双方向のマッチングを行い、適切な組み合わせを提案。



本マッチングシステムのポイント

- ①双方向のマッチング : 双方向のマッチングにより、管理者とテレワーカーの両者が満足できる仕事・人の組み合わせを提示
- ②細分化された業務 : 業務の細分化により、本社業務を継続できないことで発生する余剰時間を補完
- ③マッチングスコア表示 : 条件に「必須」「希望」を設定。「希望」条件に完全一致しない場合も、条件に近いスコア順で表示

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

● 実証項目 1：細分化された業務と実施人員のマッチングシステム

- ✓ 利用者からも、利用価値が高いとの評判を得ている。
- ✓ 利用画面のイメージは以下の通り。（業務内容はサンプル）

スキルセットの登録画面

Matching条件
所属: アクセンチュア
業務スキル: 言語(英語), 言語(中国語), その他言語, OAスキル(Word), OAスキル(Excel), OAスキル(Access), OAスキル(Powerpoint)

マッチング画面（管理者）

ミニジョブマッチング (事業者向け)

社名	アクセンチュア	交渉中の業務	2件
担当者	管理者 Test	マッチングした業務	3件
		登録履歴	4件

交渉中の業務
移住者支援のツール構築
オフアー甲 ID: 移住 アクティブ1 さん

マッチングした業務
【100%】 移住者支援のツール構築
マッチング ID: 移住 アクティブ1 さん

マッチングスコアの高い順に
テレワーカーの情報が掲載される

マッチング画面（テレワーカー）

ミニジョブマッチング

所属: アクセンチュア
業務スキル: 言語(英語)・ビジネスレベル, OAスキル(Word)・文字入力力, 文字修飾, 図形・操作感, OAスキル(Excel)・関数を使った表作成・編集や、グラフ作成・編集

マッチングした求人
【100%】【選べるシフト・残業ほぼなし！】書類チェック・データ入力！時給1200～1800円★残業不要/アクセンチュア

マッチングスコアの高い順に
業務情報が掲載される

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

● 実証項目2：生活直結サービス

- ✓ テレワーカーに対し、地域情報ポータル提供開始。テレワーカーの属性（年齢、家族構成など）を踏まえてカスタマイズされた情報を提示するサービスを運用している。

既婚・子どもありテレワーカーの画面



独身・子どもなしテレワーカーの画面



教育や手続き関係の情報が充実



地域のイベントや観光情報が充実

1. 現在の進捗状況・これまでの成果

● 実証項目3：業務面・日常生活面における効果

- ✓ 目標移動人数10名のところ、11名が実証事業に参画し、会津若松市に移住した。勤務場所は、会津若松市内にあるサテライトオフィス、会津大学LICTiA、アクセンチュア福島イノベーションセンターの三箇所。
- ✓ 利用しているテレワーカーからは「残業せずに帰る習慣が付き、働きやすくなった」との声があり、効率的に業務を行うことがテレワークにより実現できることが実証されている。

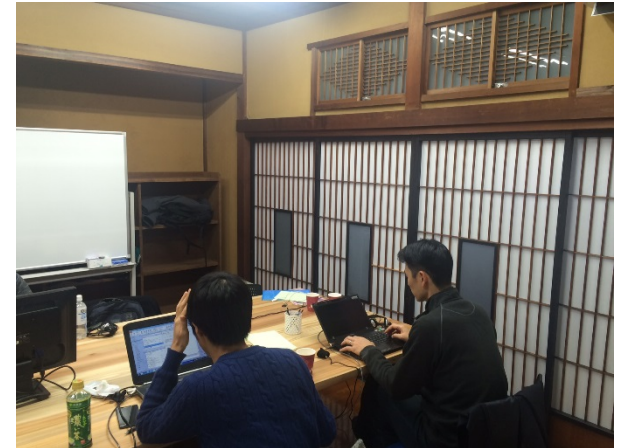
サテライトオフィス入口



オフィス全景



オフィス内部



2. 直面した課題と解決策

【オフィスのセキュリティ基準】

・古民家を利用したサテライトオフィスでは、入居企業のセキュリティ基準を満たさない部分もあったため、一部工事（執務室の施錠、セキュリティゲートの設置、スプリンクラーの完備）が必要となった。

→新たに、執務室に施錠工事をした。（解決済）

→セキュリティゲートの設置については、警備会社に警備業務を依頼するとともに、入館者はオフィスに立ち入るたびに入館時間と退館時間を記帳する旨の規則を定めている。（解決済）

→なおスプリンクラーの設置については現在検討中（検討中）

【生活面での不安】

・東京から会津へ移住する実証参加メンバーの中には、当初、会津若松での生活に不安を覚える者もいた。

→会津での地元雇用者と会津へ移住した実証参加者との懇親会を開催し、会津若松での暮らしに関する情報や今後の連絡先を伝え合った。テレワーカー間での生活上の不安を払拭するための活動ができる仕組みづくりを行った。（解決済）

→その他、会津でのテレワークに関するメンターの設置について検討している（検討中）

3. その他(メディア掲載)

メディア掲載実績

企業と自治体がテレワーク推進 = 都心の仕事、田舎で請け負い

2015/10/18 時事通信ニュース

I Tの専門知識を持った地方暮らしの人に、都心の企業がインターネット環境を利用して仕事を提供する地方版のテレワークに、自治体や企業が力を入れ始めた。地方への新たな移住を促すなど、地方の活性化につながる方策として、政府も後押ししている。「月収20万円ぐらいあれば、地方では心豊かな暮らしができることを知ってほしい」。瀬戸内海に面した岡山県瀬戸内市（人口約3万8000人）。武久顕也市長はこう考え、移住者向けの仕事を提供してもらえるよう富士通の子会社、富士通エフサス（本社川崎市）に依頼した。

市に定住することを条件に、パソコンでデータ入力や業務資料の作成を担う人材を8月から募集。定員5人のうち既に3人が決まった。富士通エフサスは2016年から仕事を委託する。市は移住者が増えることを期待している。

コンサルティング大手のアクセンチュア（本社東京）は**福島県会津若松市（約12万1700人）**と組み、**I T業務の専門知識を持った人材と企業を結び付けるマッチング事業を近く始める。**

旧市庁舎をオフィスにする方向で、改修費用は市が負担。大量の情報を収集して顧客の消費動向などを読み取る「ビッグデータ分析」に通じた人材を集める考えだ。

ビッグデータの分析はパソコンと通信環境が整っていれば場所を選ばない。同社は高度な知識を持つ人材を集め、「いずれ福島でも東京でも同水準の年収を得られるようにしたい」と意気込む。

この試みは、テレワークを通じて地方の移住者を増やすことを狙いに総務省が全国15カ所で支援する事業の一つ。全国の先進例となった徳島県神山町では13年度までの3年間で、人口約5800人の町に51世帯81人が移住しており、総務省は「第2、第3の神山町をつくりたい」と話す。

内閣府などの調査によると、都市部に住む人の約4割が地方の暮らしに関心を持つ一方、十分な収入が得られるか不安も感じている。企業が地方に仕事を発注する仕組みを官民で整え、こうした不安を解消できるかが課題だ。

[時事通信社]

3. その他(メディア掲載続き)

東京からオフィス誘致 若松市 ICTオフィス企業向けに開始

2015/12/16 福島民報

若松・サテライトオフィス事業 誘致2社「地元と連携」

2015/12/16 福島民友新聞